

問 1

各種経済指標等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1)

(設問A) 下表は、わが国の国内総生産 (GDP) 統計等の一部である。2023年10月～12月期のGDPおよび国民総所得 (GNI) に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。
 なお、計算過程では端数処理を行わず、計算結果は小数点以下第2位を四捨五入すること。

(単位：億円)

| | 2022年 10月～12月 | 2023年 7月～9月 | 2023年 10月～12月 |
|---------------------------|------------------|----------------|------------------|
| GDP (名目季節調整系列) | 5,675,970 | 5,948,476 | 5,980,056 |
| GDP (実質季節調整系列) | 5,514,270 | 5,579,834 | 5,585,100 |
| 民間企業設備 (名目季節調整系列) | 968,689 | 993,356 | 1,022,465 |
| 海外からの所得の純受取 (名目季節調整系列) | 384,991 | 342,397 | 353,600 |

- 2023年10月～12月期のGDPデフレーター (季節調整系列) は、107.1である。
- 2023年10月～12月期のGDP (名目季節調整系列) の成長率 (年率換算) は、5.4%である。
- 2023年10月～12月期 (名目季節調整系列) における民間企業設備の寄与度は、0.5%である。
- 2023年10月～12月期のGNI (名目季節調整系列) は、6,333,656億円である。

(問題 2)

(設問B) 2000年代以降におけるわが国の国際収支の年次動向等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 2000年代前半までは、経常収支の黒字は主に貿易収支の黒字により支えられていたが、2000年代後半以降は、主に第一次所得収支の黒字によって支えられている。
- 貿易収支は2011年の東日本大震災で赤字に転じ、その後も低調に推移しているが、その構造的背景としては、鉱物性燃料の輸入拡大と電気機器の黒字幅低下によるところが大きい。
- サービス収支全体では一貫して赤字となっているが、その構成項目のうち知的財産権使用料の収支が2000年代に、旅行収支が2010年代に黒字化し、その後黒字を維持している。
- 第一次所得収支は一貫して黒字となっているが、その内訳を見ると、2000年代までは大半が直接投資収益によるものであったが、2010年代以降は証券投資収益による寄与が拡大している。

(問題3)

(設問C) 国内の物価指数に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 消費者物価指数は、公的年金の給付額のほか、児童扶養手当の額を物価の動きに応じて改定するための算定基準となっている。
2. 消費者物価指数は、消費税のほかに直接税や社会保険料などの支出を含んで作成されている。
3. 国内企業物価指数は、原則として、生産者段階における出荷時点の価格を調査していることから、消費税を含まない価格で作成されている。
4. 輸入物価指数は契約通貨ベースと円ベースの指数が公表されているが、輸出物価指数は円ベースの指数のみ公表されている。

(問題4)

(設問D) 日本銀行の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 毎年3月、6月、9月、12月に調査を実施し、原則として、それぞれ4月初、7月初、10月初、12月央に調査結果を公表している。
2. 調査対象企業は、総務省が告示する「日本標準産業分類」をベースに、製造業17業種、非製造業14業種の合計31業種に区分されている。
3. 業況判断DIは、現在の業況に加えて3ヵ月後の業況予測についても調査しており、将来予測にも利用できる。
4. 調査対象企業は、大企業と中堅企業、中小企業に分かれており、資本金30億円以上が大企業、資本金3億円以上30億円未満が中堅企業、資本金1,000万円以上3億円未満を中小企業として区分している。

問2

資産運用のアドバイスを行う際には、経済や金融市場の動向などに留意する必要があります。以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題5)

(設問A) 下表は、わが国の2024年度一般会計予算(当初予算)である。わが国の財政状況等に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

<2024年度一般会計予算(当初予算)>

(単位:億円)

| 歳出 | | 歳入 | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一般歳出 | 677,764 | 租税および印紙収入 | 696,080 |
| 社会保障 | 377,193 | 所得税 | (※※※) |
| その他一般歳出 | 300,571 | 法人税 | (※※※) |
| 地方交付税交付金等 | 177,863 | 消費税 | (※※※) |
| 国債費 | 270,090 | その他 | 108,340 |
| 債務償還費 | 172,957 | その他収入 | 75,147 |
| 利払費等 | 97,133 | 公債金収入 | 354,490 |
| 一般会計歳出総額 | 1,125,717 | 一般会計歳入総額 | 1,125,717 |

・ 問題作成の都合上、表の一部を「※※※」としてある。

(出所) 財務省HPを基に作成

2024年度予算(当初予算)において、租税および印紙収入のうち、最も多い歳入は(ア)である。公債依存度は(イ)であり、基礎的財政収支は、(ウ)の赤字である。

1. (ア) 消費税 (イ) 31.5% (ウ) 8兆4,400億円
2. (ア) 所得税 (イ) 31.5% (ウ) 18兆1,533億円
3. (ア) 消費税 (イ) 24.0% (ウ) 18兆1,533億円
4. (ア) 所得税 (イ) 24.0% (ウ) 8兆4,400億円

(問題6)

(設問B) 以下の文章は、内閣府が2024年2月に公表した「世界経済の潮流(2023年II)」の抜粋(一部加筆修正)である。文章の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

アメリカ経済においては、個人消費は家計の良好なバランスシートに支えられて増加し、(ア)も政策効果等により緩やかな増加傾向にある。また、金融引締めが進展する中でも、住宅着工は回復傾向に転じており、雇用者数は安定的な増加傾向にあり、労働需給のひっ迫は依然続くなど、アメリカ経済は回復が続いている。

一方で、(イ)、設備投資や住宅投資等の需要へは金融引締めの影響が遅れて生じる可能性もある。2024年のアメリカ経済は各種経済予測においても堅調に推移することが見込まれているが、このような下振れリスクには留意する必要がある。

ユーロ圏と英国の景気はともに弱含んでいるが、両者の動向には異なる特徴もみられる。特に個人消費については、ユーロ圏、英国ともに(ウ)が消費者物価上昇率を上回ったものの、ユーロ圏では弱含んでおり、英国においてはEU離脱決定以降の経済見通しの悪化や、金利上昇に伴い住宅ローン利払い負担が増加するとの懸念から、弱い動きとなっている。

1. (ア) 輸出 (イ) 耐久消費財 (ウ) 実質賃金上昇率
2. (ア) 輸出 (イ) 非耐久消費財 (ウ) 名目賃金上昇率
3. (ア) 設備投資 (イ) 耐久消費財 (ウ) 名目賃金上昇率
4. (ア) 設備投資 (イ) 非耐久消費財 (ウ) 実質賃金上昇率

(問題7)

(設問C) 2024年3月に開催された日本銀行の政策委員会・金融政策決定会合後に日本銀行が公表した「金融政策の枠組みの見直しについて」に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

これまでの「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みおよびマイナス金利政策は、その役割を果たしたと考えている。日本銀行は、引き続き(ア)%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、(イ)金利の操作を主たる政策手段として、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営する。そして、日本銀行当座預金(所要準備額相当部分を除く)に(ウ)%の付利金利を適用するとともに、これまでとおおむね同程度の金額で(エ)の買入れを継続する。

1. (ア) 1 (イ) 短期 (ウ) 0.01 (エ) ETF
2. (ア) 1 (イ) 長期 (ウ) 0.01 (エ) 長期国債
3. (ア) 2 (イ) 長期 (ウ) 0.1 (エ) ETF
4. (ア) 2 (イ) 短期 (ウ) 0.1 (エ) 長期国債

問3

預貯金や積立てが利用できる各種金融商品等に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題8)

(設問A) 以下の<条件>でスーパー定期と外貨定期預金を組み合わせたセット商品を円で預け入れて利用した場合、3ヵ月後における税引後の円ベースの収益額として、正しいものはどれか。
なお、利息の計算に当たっては、日割りではなく月単位で計算すること。

<条件>

| | スーパー定期 | 外貨定期預金 |
|-------|--------|--------------------------------|
| 預入金額 | 100万円 | 1万米ドル |
| 預入期間 | 3ヵ月 | 3ヵ月 |
| 適用利率 | 年2.0% | 年8.0% |
| 為替レート | — | TTS：1米ドル＝152円 TTB：1米ドル＝150円 |

- ・ 外貨定期預金は満期時に円転するものとする。
- ・ 外貨定期預金の為替レートは、預入時、満期時ともに変わらないものとする。

1. 8,000円
2. 8,250円
3. 8,750円
4. 9,000円

(問題9)

(設問B) さまざまな金融商品等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行の貯金担保自動貸付の貸付利率は、担保定額貯金を担保とする場合は返済時の約定利率+0.5%である。
2. 普通銀行などが取り扱う貯蓄預金は、給与や年金の自動受取口座および公共料金などの引落口座に指定することができる。
3. スーパー定期の預入期間2年以上の単利型には、1年ごとの応当日に中間利払いがある。
4. 実績配当型金銭信託は、元本補てん契約がないものの、預金保険制度による保護の対象である。

(問題 10)

(設問C) 積立で利用できるさまざまな金融商品に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行の満期一括受取型定期貯金が満期を迎えた場合、積み立てられているすべての定期貯金は自動的に1年物定期貯金に振り替えられる。
2. 株式累積投資(るいとう)で購入した株式では、投資家の持ち株数に応じて、配当金や株式分割により取得する株式が配分されることになる。
3. 信用金庫などが取り扱う定期積金を積立途中で解約する場合、全額解約または一部解約のいずれかを選ぶことができる。
4. 純金積立で購入した金を売却したときの売却益は、原則として、雑所得として総合課税の対象となる。

問4

財形貯蓄制度や確定拠出年金制度に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題11)

(設問A) 財形年金貯蓄や財形住宅貯蓄に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 財形年金貯蓄では、積立ての終了から年金受取開始までの間に10年以内の据置期間を設けることができる。
2. 財形住宅貯蓄を土地の購入代金または借地権の取得費用など、土地に関する費用に充当するために払い出す場合、課税扱いで払い出すことになる。
3. 60歳以降も継続して勤務する人は、財形年金貯蓄を受け取りながら積立てを継続することができる。
4. 財形住宅貯蓄を耐震強化工事費用に充当するために払い出す場合、その工事費用の額にかかわらず利子等は非課税になる。

(問題12)

(設問B) 個人型確定拠出年金制度 (iDeCo) に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 国民年金の第1号被保険者の場合、毎月の掛金として個人型確定拠出年金4万円、国民年金基金3万円という組み合わせで拠出できる。
2. 利率保証型積立生命保険では、市場金利に応じて満期までの間に保証利率が変動するものの最低利率は保証されている。
3. 個人型確定拠出年金では、掛金の拠出は毎月のほか、夏・冬のボーナス時のみの拠出、年1回のみの拠出も可能である。
4. ターゲットイヤー型のライフサイクル型ファンドでは、加入者自身がリスク許容度などに応じてリスクの高いファンドからリスクの低いファンドへ乗り換える必要がある。

問5

東京証券取引所に上場している小売業PQ社の「2024年2月期の決算短信（日本基準）」から作成した＜PQ社の財務データ＞と＜PQ社の2024年11月X日の株価指標＞を基に、株式投資に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

＜PQ社の財務データ＞

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円) |
|----------|--------------------|-----------------|-----------------|------------------------------|
| 2024年2月期 | 423,168 | 46,411 | 37,086 | 20,399 |
| | 自己資本 当期純利益率 (%) | 総資産経常利益率 (%) | 売上高営業利益率 (%) | |
| 2024年2月期 | 4.50 | 2.31 | 10.97 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 (百万円) |
|----------|--------------|
| 2024年2月期 | 1,655,253 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 (円) | 配当性向 (%) |
|---------------|--------------|-------------|
| 2024年2月期 | 50 | 55.78 |
| 2025年2月期 (予想) | 50 | 68.93 |

＜PQ社の2024年11月X日の株価指標＞

| | |
|-------------------|------------|
| 株式時価総額（株価×発行済株式数） | 415,410百万円 |
| 株価収益率（PER・予想） | 25.17倍 |
| 株価純資産倍率（PBR・実績） | 0.90倍 |

＜計算に際しての留意点＞

- ・ 自己資本比率の計算において、自己資本、総資産には期末値を使用すること。
- ・ 自己資本当期純利益率（ROE）の計算において、自己資本には期首と期末の平均値を使用している。
- ・ 総資産経常利益率の計算において、総資産には期首と期末の平均値を使用している。
- ・ 株価収益率（PER・予想）の計算において、純利益には2025年2月期の予想値を使用している。
- ・ 株価純資産倍率（PBR・実績）の計算において、純資産には自己資本の期末値を使用している。
- ・ 総資産および自己資本の計算については、計算過程、計算結果とも百万円未満を切り捨てること。
- ・ 財務指標、投資指標、伸び率および1株当たり利益の計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 株価、値上がり益の計算については、円未満を切り上げること。

(問題 1 3)

(設問A) P Q社の自己資本比率について、当期値(2024年2月期)の前期値(2023年2月期)に対する伸び率として、正しいものはどれか。

1. ▲2.55%
2. ▲1.27%
3. 0.58%
4. 2.62%

(問題 1 4)

(設問B) P Q社の2024年11月X日の株価に関する次の記述の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

2024年11月X日の株価は、投資家の期待収益率を3%、配当成長率を0.5%とした場合の定率成長配当割引モデルによる理論株価と比較すると、(ア)であるといえる。

また、2024年11月X日の株価でP Q社の株式を購入し、2025年2月期の予想通りの配当金を受け取り、1年後(2025年11月X日)に投資収益率が3%以上になるためには、1年後のP Q社の株価は(イ)円以上になっている必要がある。

1. (ア) 割高 (イ) 2,257
2. (ア) 割高 (イ) 1,831
3. (ア) 割安 (イ) 2,257
4. (ア) 割安 (イ) 1,831

問6

株式投資に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題15)

(設問A) 下表は、給与所得者(課税所得900万円)の川野さんが2024年中にPA証券およびPB証券で行った取引等の明細である。川野さんの2024年分の国内で支払う税金や還付金等に関する次の(ア)～(エ)の金額の正誤の組み合わせとして、正しいものはどれか。

<PA証券の取引>

| 口座種別 | 取引月 | 商品 | 取引状況等 | 取得費 | 譲渡金額 および償還金額 (税引前) | 配当金・ 利子等 (税引前) |
|------------------------|-----|-------------------|----------------|-------|--------------------------|----------------------|
| 特定口座 (源泉徴収 選択口座) | 5月 | 外国債券 (ゼロクーポン債) | 償還 | 355万円 | 4万豪ドル (外貨受取) | — |
| | 9月 | J-REIT | 分配金 | — | — | 5万円 |
| NISA 口座 | 6月 | 米国上場株式 | 配当金 | — | — | 9万円 |
| | 6月 | 国内公募 株式投資信託 | 分配金 (普通分配金) | — | — | 3万円 |
| | 7月 | 国内上場ETF | 売却 | 120万円 | 105万円 | — |
| | 10月 | 国内上場株式 | 配当金 | — | — | 2.5万円 |

<PB証券の取引>

| 口座種別 | 取引月 | 商品 | 取引状況等 | 取得費 | 譲渡金額 および償還金額 (税引前) | 配当金・ 利子等 (税引前) |
|------------------------|-----|--------|-------|---------|--------------------------|----------------------|
| 特定口座 (源泉徴収 選択口座) | 1月 | 個人向け国債 | 中途換金 | 1,000万円 | 998万円 | — |
| | 6月 | 国内公募社債 | 利子 | — | — | 1.5万円 |
| | 7月 | 国内上場株式 | 売却 | 250万円 | 230万円 | — |

<計算に際しての留意点>

- ・ 上場株式等の配当金、分配金および債券の利子で国内において源泉徴収されるものについては、便宜的に20% (所得税15%、住民税5%の合計) の税金が支払い時に源泉徴収されるものとする。また、配当金受取方法はすべて「個別銘柄指定方式」を選択している。
- ・ 外国債券(ゼロクーポン債)は2016年以降に発行されたもので、特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われないものとする。また、川野さんは償還金を外貨で受け取り、外貨のまま保有しているが、償還時の為替レート(TTB)は1豪ドル=104.00円であった。
- ・ 米国上場株式の配当金については、便宜上、上記円建て金額の10%が米国内で源泉徴収されるものとする。
- ・ 国内公募株式投資信託の分配金に対する配当控除率は、所得税5%、住民税1.4%とする。
- ・ 国内上場株式の配当金に対する配当控除率は、所得税10%、住民税2.8%とする。
- ・ 個人向け国債および国内公募社債は特定公社債に該当する。

- ・ 外国税額控除の適用を受ける場合には、控除額は外国での徴収額全額とする。
- ・ 川野さんはいずれの株式についても大口株主等に該当しない。
- ・ 手数料および記載のない事項は考慮しないものとする。

| 課税方法 | 手続きおよび税額等 | |
|--------|---|---|
| 申告不要 | P A証券 | 源泉徴収税額（国内） 137,000円…（ア） 譲渡損益と配当金・利子と損益通算後 還付税額 0円 |
| | P B証券 | 源泉徴収税額 3,000円 譲渡損益と配当金・利子と損益通算後 還付税額 3,000円 |
| 申告分離課税 | P A証券およびP B証券の特定口座内でそれぞれ損益通算後、確定申告を行い、申告分離課税を選択 確定申告により還付される所得税額 33,000円…（イ） 外国税額控除額 9,000円…（ウ） | |
| 総合課税 | P A証券およびP B証券の特定口座内でそれぞれ損益通算後、確定申告を行い、配当金および分配金に関し、総合課税を選択 配当控除額（所得税・住民税合計） 3,200円…（エ） 外国税額控除額 9,000円…（ウ） | |

1. （ア）および（エ）は正しいが、（イ）および（ウ）は誤り。
2. （イ）および（ウ）は正しいが、（ア）および（エ）は誤り。
3. （ア）、（イ）および（エ）は正しいが、（ウ）は誤り。
4. （ア）、（イ）および（ウ）は正しいが、（エ）は誤り。

（問題 16）

（設問B）株式についてのコーポレートアクションに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 株式分割とは、発行済みの1つの株式を複数の株式に分けることで、株式分割を行うには株主総会の特別決議が必要である。
2. 株式無償割当ては、既存の株主に無償で株式を割り当てるが、自己株式への割当ては行わない。
3. 株式併合とは、複数の株式を1つに併合することにより発行済株式を減らす方法であるが、理論上会社の資産価値には影響を与えない。
4. 株式交換とは、M&Aの手法で、子会社となる会社とその発行済株式の全部を親会社に取得させる代わりに、子会社の株主が親会社の株式等を対価として受け取ることをいう。

(問題 17)

(設問C) 特定口座（源泉徴収選択口座）における取引に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 特定口座（源泉徴収選択口座）で生じた所得を確定申告しなくても、当該所得は合計所得金額に含まれる。
2. 特定口座（源泉徴収選択口座）に上場株式等の配当等を受け入れた場合、当該口座に上場株式等の譲渡損失の金額が生じたときは、その都度、自動的に損益通算される。
3. 特定口座（源泉徴収選択口座）で取引している場合、上場株式等の譲渡損失の繰越控除の特例の適用を受けるために、確定申告する必要はない。
4. 特定口座（源泉徴収選択口座）における譲渡損失の金額を確定申告する場合には、その口座に受け入れた配当等についても確定申告する必要がある。

(問題 18)

(設問D) 信用取引に関する次の記述の空欄（ア）～（エ）にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

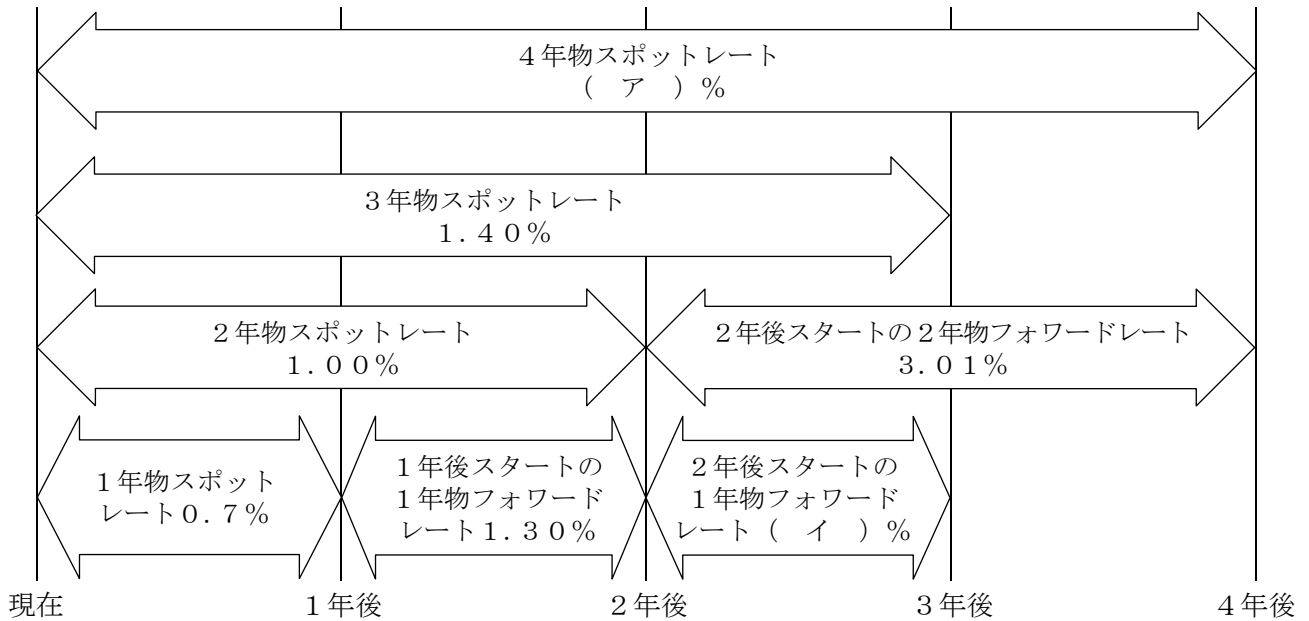
信用取引とは、投資家が証券会社に委託保証金を差し入れて、資金や株式を借りて行う売買取引であるが、信用取引の主な利用主体は（ア）投資家で、（ア）投資家による売買のうち半分以上が信用取引である。信用取引には、（イ）信用取引と（ウ）信用取引があるが、（イ）信用取引の取引対象銘柄は取引所が選定し、（ウ）信用取引の取引対象銘柄は証券会社が選定する。なお、（イ）信用取引の返済期限は最長（エ）ヵ月となっている。

1. (ア) 個人 (イ) 制度 (ウ) 一般 (エ) 6
2. (ア) 個人 (イ) 一般 (ウ) 制度 (エ) 3
3. (ア) 法人 (イ) 制度 (ウ) 一般 (エ) 3
4. (ア) 法人 (イ) 一般 (ウ) 制度 (エ) 6

問7

債券投資に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。
 なお、設問A、Bについては、下図に基づいて解答してください。

＜スポットレートとフォワードレートの関係＞



(問題19)

(設問A) 上図＜スポットレートとフォワードレートの関係＞の空欄(ア)、(イ)にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、手数料や税金は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. (ア) 2.00 (イ) 2.21
2. (ア) 2.00 (イ) 2.31
3. (ア) 2.10 (イ) 2.21
4. (ア) 2.10 (イ) 2.31

(問題 20)

(設問B) 下表の利付債券R Aおよび割引債券V Aを、前記の<スポットレートとフォワードレートの関係>を基に算出した複利計算による理論価格で額面100万円分購入し、2年後に割引債券V Aを売却する場合、割引債券V Aの税引前利益額(税引前の売却代金から購入代金を控除した金額)が利付債券R Aを償還まで保有した場合の税引前利益額(税引前の利子と償還金の合計額から購入金額を控除した金額)と同じになる割引債券V Aの売却単価として、正しいものはどれか。なお、手数料および利子の運用益は考慮せず、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

| | | |
|------|---------|---------|
| | 利付債券R A | 割引債券V A |
| 残存期間 | 2年 | 3年 |
| 表面利率 | 1.50% | — |
| 利払い | 年1回 | — |

- 1. 95.91円
- 2. 97.52円
- 3. 97.92円
- 4. 97.99円

(問題 21)

(設問C) 下表の利付債券R Bの複利単価が、満期までの全期間を同じ利回りで割り引いて計算した単価とした場合、下表の空欄(ア)、(イ)にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、手数料や税金は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。

| | |
|---------------|---------|
| | 利付債券R B |
| 残存期間 | 4年 |
| 表面利率 | (ア)% |
| 利払い | 年1回 |
| 複利最終利回り | 1.80% |
| 複利単価 | 102.29円 |
| マコーレー・デュレーション | (イ)年 |

- 1. (ア) 2.37 (イ) 3.86
- 2. (ア) 2.40 (イ) 3.86
- 3. (ア) 2.37 (イ) 3.81
- 4. (ア) 2.40 (イ) 3.81

(問題 2 2)

(設問D) 新規発行される物価連動国債に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 満期までの期間は10年で、連動する物価指数は全国消費者物価指数（生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数）とされ、最低額面金額は5万円である。
2. 発行方法は価格コンベンショナル方式による入札発行で、表面利率はオファー時に財務省が決定し、利率は基本的に1.0%刻みとされ、最低利率は1.0%とされている。
3. 各利払日における利子の額は、利払日の想定元金額に表面利率を乗じた2分の1の金額となり、当該想定元金額は、額面金額に連動係数を乗じた額となる。
4. 償還時の連動係数が1を下回る場合、最終利子の額は額面金額に表面利率を乗じた2分の1の金額となり、償還金額は額面金額となる。

(問題 2 3)

(設問E) 特定公社債に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 特定公社債の購入時に支払った経過利子は、当該特定公社債の取得費に含まれない。
2. 個人向け国債の中途換金時に控除された中途換金調整額は、当該個人向け国債の換金に伴う費用に含まれない。
3. 個人が一般口座で保有していた償還期間1年超の割引債の償還金については、みなし償還差益（償還金額×25%）に対して源泉徴収が行われる。
4. 特定口座（源泉徴収選択口座）で保有している割引債が償還された場合、源泉徴収のみで課税関係を終了することはできず、確定申告が必要となる。

(問題 2 4)

(設問F) 債券のデフォルト（債務不履行）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 一般に、利払いや元本の払戻しの停止のほか、返済期限の繰延べや元本の一部払戻しも債券のデフォルトに含まれる。
2. デフォルトの可能性を判断するために利用される格付けは、金融商品取引法上の登録を受けた信用格付業者により行われるが、登録をしていない格付機関でも格付付与の業務を行うことができる。
3. 劣後債は、債券がデフォルトした際の残余財産の弁済順位が一般無担保社債より低いため、利回りは相対的に高く設定される。
4. 社債がデフォルトした際に社債権者の利益を守るため、社債を発行する際は公募私募の別や社債の金額にかかわらず、社債管理者を設置することが義務付けられている。

問8

投資信託等に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題25)

(設問A) 馬場さんは、国内公募追加型株式投資信託HXファンドを<表1>の条件により特定口座(源泉徴収選択口座)で購入し、その後、<表2>の条件により同口座で追加購入した。また、<表3>のとおり収益分配金を受け取った。この場合に、馬場さんが受け取った普通分配金の合計額として、正しいものはどれか。なお、馬場さんはこれ以外にHXファンドの取引はない。また、税金は考慮しないものとする。

<表1>当初購入時の条件

| | |
|-------------------|------------|
| 購入日 | 2023年2月20日 |
| 口数(当初1口=1円) | 100万口 |
| 基準価額(1万口当たり) | 12,500円 |
| 購入時手数料率(消費税込み、外枠) | 1.1% |

<表2>追加購入時の条件

| | |
|-------------------|------------|
| 購入日 | 2024年1月10日 |
| 口数(当初1口=1円) | 100万口 |
| 基準価額(1万口当たり) | 14,000円 |
| 購入時手数料率(消費税込み、外枠) | 1.1% |

<表3>収益分配金等の状況(1万口当たり)

| 決算日 (原則として8月15日) | 収益分配金 | 収益分配金落ち後の 基準価額 |
|---------------------|-------|-------------------|
| 2023年8月15日 | 600円 | 12,000円 |
| 2024年8月15日 | 700円 | 12,800円 |

1. 60,000円
2. 90,000円
3. 110,000円
4. 200,000円

(問題 26)

(設問B) 藤原さんは、国内公募追加型株式投資信託HZファンドを<表1>の条件により特定口座(源泉徴収選択口座)で購入し、<表2>のとおり収益分配金を受け取った後、<表3>の条件ですべて解約した。藤原さんのHZファンドの解約に係る譲渡所得の金額として、正しいものはどれか。なお、藤原さんは、<表1>の条件で購入したHZファンド以外保有しておらず、追加購入はしていないものとする。

<表1>購入時の条件

| | |
|-------------------|------------|
| 購入日 | 2023年2月10日 |
| 口数(当初1口=1円) | 100万口 |
| 基準価額(1万口当たり) | 10,000円 |
| 購入時手数料率(消費税込み、外枠) | 3.3% |

<表2>収益分配金等の状況(1万口当たり)

| 決算日 (原則として10月20日) | 収益分配金 | 収益分配金落ち後の 基準価額 |
|----------------------|-------|-------------------|
| 2023年10月20日 | 600円 | 9,900円 |

<表3>解約時の条件

| | |
|--------------|--------------|
| 解約日 | 2024年3月19日 |
| 口数(当初1口=1円) | 100万口 |
| 基準価額(1万口当たり) | 12,000円 |
| 信託財産留保額 | 基準価額に対して0.5% |
| 解約時手数料 | なし |

1. 161,000円
2. 167,000円
3. 171,000円
4. 177,000円

(問題 27)

(設問C) 湯本さんは、国内公募追加型株式投資信託HVファンドを<表1>の条件により特定口座(源泉徴収選択口座)で購入し、<表2>の条件で一部解約した。その後、<表3>のとおり収益分配金を受け取って保有している。2024年4月15日を基準日として計算した湯本さんのトータルリターン(トータルリターン)の金額として、正しいものはどれか。なお、収益分配金の額については税引後の金額を用いるものとする。

<表1>購入時の条件

| | |
|-------------------|------------|
| 購入日 | 2023年5月10日 |
| 口数(当初1口=1円) | 100万口 |
| 基準価額(1万口当たり) | 8,000円 |
| 購入時手数料率(消費税込み、外枠) | 2.2% |

<表2>解約時の条件

| | |
|----------------|------------|
| 解約日 | 2024年1月15日 |
| 口数(当初1口=1円) | 50万口 |
| 基準価額(1万口当たり) | 9,000円 |
| 解約時手数料・信託財産留保額 | なし |

<表3>収益分配金等の状況(1万口当たり)

| 決算日 (原則として毎年4月15日) | 収益分配金 | 収益分配金落ち後の 基準価額 |
|-----------------------|-------|-------------------|
| 2024年4月15日 | 400円 | 7,700円 |

<トータルリターンの金額の算式>

トータルリターンの金額 = 評価金額 + 累計受取分配金額 + 累計売付金額 - 累計買付金額

1. 33,400円
2. 36,400円
3. 37,400円
4. 40,400円

(問題 28)

(設問D) 投資信託の乗換え勧誘行為に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 投資信託の乗換え勧誘行為とは、投資信託の解約と取得をセットで勧誘する行為のことで、実際の解約と取得の約定が同時に行われたかどうかで判断される。
2. 営業担当者が投資信託の解約と取得をセットで勧誘し、実際の解約と取得の注文はインターネットで行われたとしても、当該行為は乗換え勧誘に該当すると考えられる。
3. 顧客から資金運用に関する相談を持ち掛けられ、営業担当者が相談に応じる中で投資信託の解約と取得をセットで勧誘した場合、当該行為は乗換え勧誘に該当しないと考えられる。
4. 新規の資金で投資信託の取得を勧め、当該受渡し終了後、顧客から資金が必要になった旨相談され、別の投資信託の解約を勧める行為も乗換え勧誘に該当すると考えられる。

(問題 29)

(設問E) N I S A (少額投資非課税制度) の「つみたて投資枠 (特定累積投資勘定)」と「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の受入れ対象となっている非上場の公募株式投資信託の要件等に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

(ア) 投資枠と (イ) 投資枠に受け入れることができるのは、「信託期間が無期限または (ウ) 年以上」「毎月分配型ではない」ものに限定されている。また、(ア) 投資枠に受け入れることができるのは、「購入時手数料および解約手数料がかからない」もので、指定インデックス投資信託については、運用管理費用 (信託報酬) が国内資産を対象とするものは年 (エ) % 以下 (税抜)、海外資産を対象とするものは年 0.75% 以下 (税抜) のものとされている。

1. (ア) 成長 (イ) つみたて (ウ) 10 (エ) 0.3
2. (ア) 成長 (イ) つみたて (ウ) 20 (エ) 0.5
3. (ア) つみたて (イ) 成長 (ウ) 10 (エ) 0.3
4. (ア) つみたて (イ) 成長 (ウ) 20 (エ) 0.5

(問題30)

(設問F) インデックス型ファンドに関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

2024年から始まった新NISA制度を追い風にインデックス型ファンドの人気の高まっており、2024年5月現在、国内公募契約型株式投資信託(除くETF)の純資産総額に占めるインデックス型ファンドの比率は約(ア)となっている。

インデックス型ファンドを選ぶ際の目安の一つとして、信託報酬などのコストに加え、基準価額の動きがベンチマークのリターンとどれだけ乖離しているかを示す(イ)と呼ばれる指標がある。この(イ)の値が(ウ)ほど、参照する指標との乖離が少ないファンドであるといえる。なお、同じベンチマークを参照するインデックス型ファンドであっても、(イ)に違いが生じる理由として、信託報酬などのコストや運用方法、ファンドを構成する運用資産の売買タイミングの違いなどがある。

1. (ア) 3割 (イ) 相関係数 (ウ) 小さい
2. (ア) 7割 (イ) トラッキングエラー (ウ) 大きい
3. (ア) 7割 (イ) 相関係数 (ウ) 大きい
4. (ア) 3割 (イ) トラッキングエラー (ウ) 小さい

問9

ポートフォリオ理論等に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題31)

(設問A) 下表<ポートフォリオの期待収益率と標準偏差>に基づいて、ポートフォリオGAおよびポートフォリオGBの2つのポートフォリオを組み合わせると標準偏差が3.90%になるポートフォリオGCを構築する場合、ポートフォリオGBの組入比率とポートフォリオGCの期待収益率の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

<ポートフォリオの期待収益率と標準偏差>

| | ポートフォリオGA | ポートフォリオGB |
|-------|-----------|-----------|
| 期待収益率 | 1.50% | 6.00% |
| 標準偏差 | 0.00% | 6.50% |

| | ポートフォリオGBの組入比率 | ポートフォリオGCの期待収益率 |
|----|----------------|-----------------|
| 1. | 60.00% | 3.90% |
| 2. | 60.00% | 4.20% |
| 3. | 65.00% | 4.23% |
| 4. | 65.00% | 4.43% |

(問題32)

(設問B) 荒木さんは、UA社の株式を1株1,400円で購入することを検討している。1年後のUA社の株価と年間配当金について、今後の経済状況に応じて下表のように予想しているとき、UA社の株式の今後1年間の期待収益率と標準偏差の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、税金については考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

| 予測される経済状況 | 生起確率 | 年間配当金 | 株価 |
|-----------|------|-------|--------|
| 上向く | 0.25 | 50円 | 2,050円 |
| 現状維持 | 0.40 | 20円 | 1,450円 |
| 悪化 | 0.35 | 0円 | 1,260円 |

| | | | |
|----------|-------|------|--------|
| 1. 期待収益率 | 9.6% | 標準偏差 | 21.87% |
| 2. 期待収益率 | 9.6% | 標準偏差 | 23.43% |
| 3. 期待収益率 | 11.0% | 標準偏差 | 21.87% |
| 4. 期待収益率 | 11.0% | 標準偏差 | 23.43% |

(問題33)

(設問C) ポートフォリオK Yの当初から4年後までの時価等の推移が下表のとおりである場合、4年後までの時間加重収益率として、正しいものはどれか。なお、当初の投資額は100億円とし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

(単位：億円)

| | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 |
|----------|-----|-----|-----|-----|
| 期首の追加拠出額 | — | 100 | 150 | 210 |
| 期末の時価 | 150 | 190 | 340 | 440 |

$$\text{時間加重収益率 (\%)} = \left(\sqrt[t_n]{\frac{V_1}{V_0} \times \frac{V_2}{V_1 + C_1} \times \dots \times \frac{V_n}{V_{n-1} + C_{n-1}}} - 1 \right) \times 100$$

V_0 : 測定期間の期首のポートフォリオの時価

V_n : 測定期間の期末のポートフォリオの時価

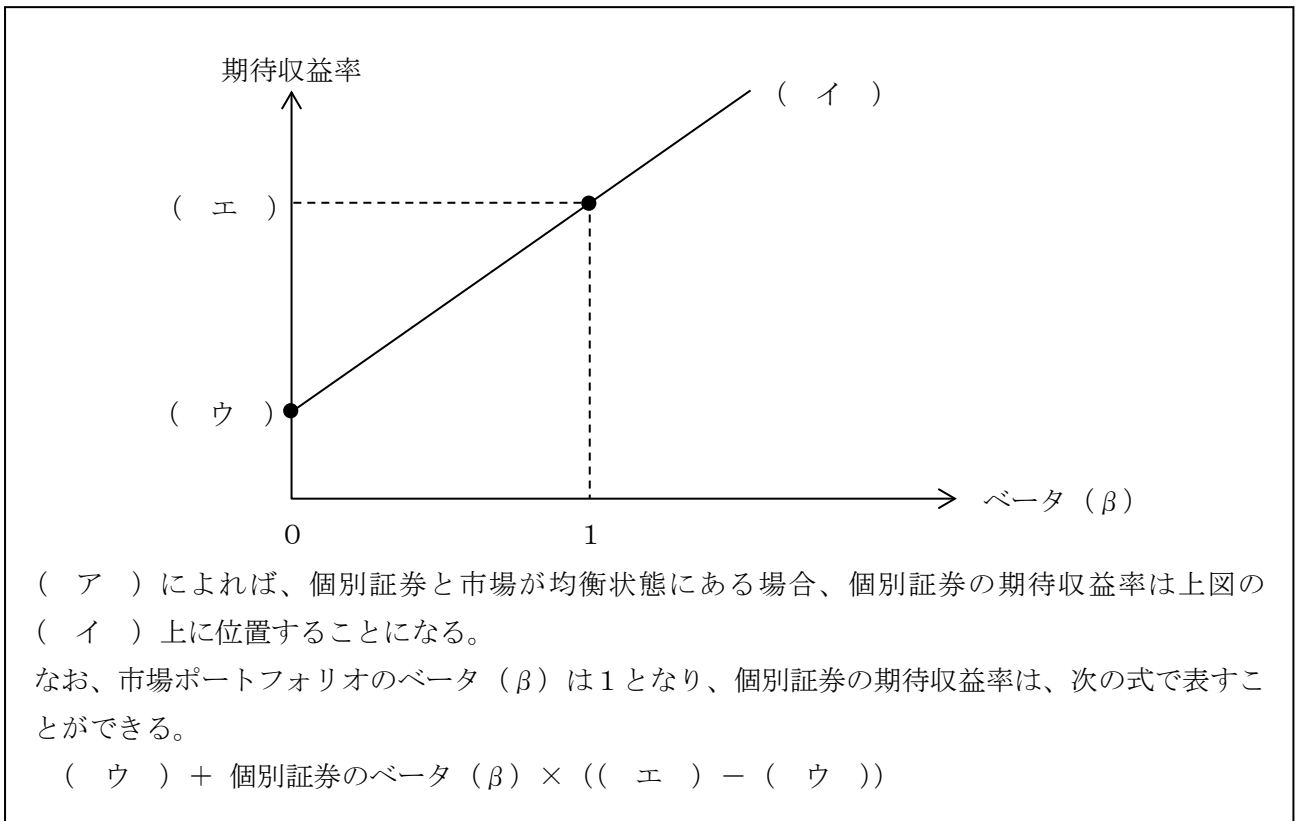
t_n : 測定期間

C_i : 測定期間中 i 回目のキャッシュフロー

1. ▲4.50%
2. ▲2.28%
3. 0.42%
4. 3.40%

(問題 3 4)

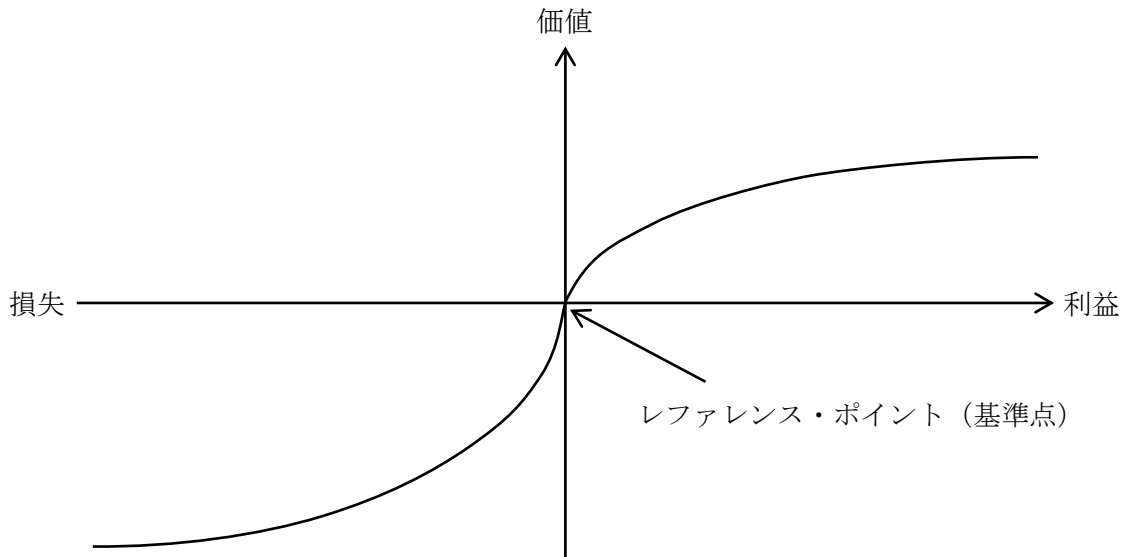
(設問D) モダン・ポートフォリオ理論等に関する以下の図および記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



1. (ア) CAPM (資本資産価格決定モデル)
 - (イ) 証券市場線
 - (ウ) 無リスク資産の収益率
 - (エ) 市場ポートフォリオの期待収益率
2. (ア) CAPM (資本資産価格決定モデル)
 - (イ) 資本市場線
 - (ウ) 市場ポートフォリオの期待収益率
 - (エ) 無リスク資産の収益率
3. (ア) APT (裁定価格理論)
 - (イ) 証券市場線
 - (ウ) 市場ポートフォリオの期待収益率
 - (エ) 無リスク資産の収益率
4. (ア) APT (裁定価格理論)
 - (イ) 資本市場線
 - (ウ) 無リスク資産の収益率
 - (エ) 市場ポートフォリオの期待収益率

(問題 35)

(設問E) 行動ファイナンスに関する以下の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

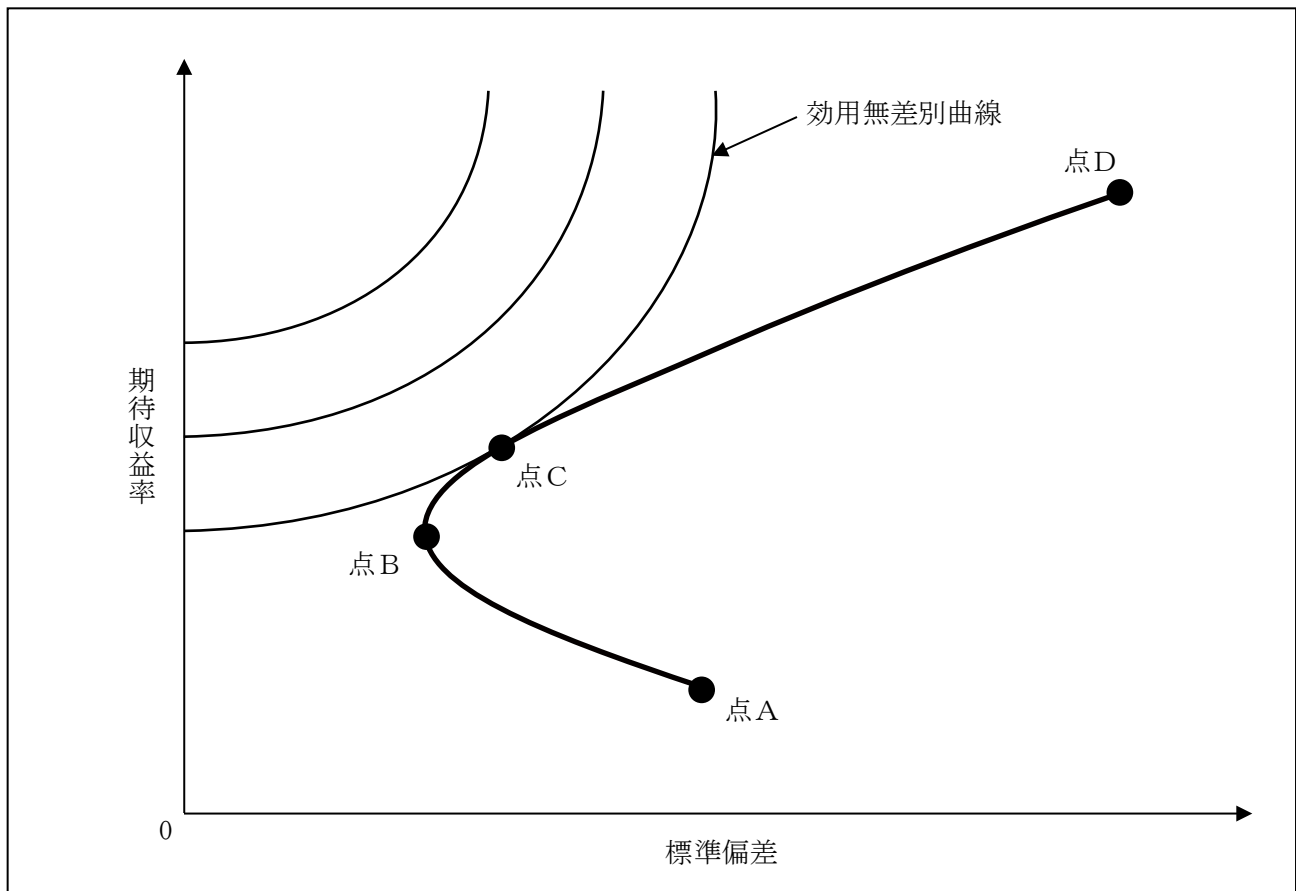


プロスペクト理論に基づく上記の価値関数において、縦軸は投資家の主観的な価値、横軸は実際の損益を示し、投資家は、実際の損益の金額ではなく、「心理的な損益」に基づき意思決定しているとされている。このグラフの右上に位置するときは利益が出ているため、投資家は (ア) となる。利益・損失ともに金額の絶対値が大きくなるほど感応度が (イ) している。また、価値関数のグラフは非対称であり、投資家が100万円損失を出したときのダメージよりも、100万円利益を得たときの喜びの方がより (ウ) ことを表している。

1. (ア) リスク愛好的 (イ) 遞増 (ウ) 小さい
2. (ア) リスク愛好的 (イ) 遞減 (ウ) 大きい
3. (ア) リスク回避的 (イ) 遞増 (ウ) 大きい
4. (ア) リスク回避的 (イ) 遞減 (ウ) 小さい

(問題 36)

(設問 F) 複数の資産を組み合わせたポートフォリオの標準偏差と期待収益率の関係が下図のとおりであるとする。この図に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。



1. 点A—点B—点C—点Dを結ぶ曲線は効率的フロンティアとよばれ、合理的な意思決定を行おうとする投資家は、この線上の組み合わせを選択する。
2. 投資家の主観的な満足度が等しい投資の標準偏差と期待収益率を結んだ曲線を効用無差別曲線といい、同一の曲線上ではどの点をとっても満足度（効用）は等しくなる。
3. 一般的な投資家は、リスクの高い投資にはより高いリターンを求める傾向があるため、モダン・ポートフォリオ理論では、効用無差別曲線は右上がりの曲線となる。
4. 効率的フロンティアの線上で、投資家の満足度（効用）が最も高い最適ポートフォリオは、効率的フロンティアと効用無差別曲線の接点である点Cになる。

問10

外貨建て商品等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題37)

(設問A) 谷口さんは、取引のあるPZ証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で、以下の新発インドルピー建て債券を額面300万インドルピー分購入する予定である。参考為替レートを使った購入シミュレーションは以下のとおりであったが、入金日（発行日）の為替レートは、購入シミュレーション時よりも円高インドルピー安となり、実際には購入シミュレーションで計算した円ベースでの購入金額で額面320万インドルピー分購入できた。入金日の為替レートが利払時、償還時とも変わらなかった場合、谷口さんのこの債券の税引後損益額（円ベースでの償還金、税引後利子合計額および還付税額の合計額から購入金額を控除した金額）として、正しいものはどれか。

<新発インドルピー建て債券（円貨決済型）の明細>

| | |
|-----------------|---------------------------------------|
| 発行体 | PJ開発公社 |
| 利率（税引前・現地通貨ベース） | 5.80% |
| 利払日 | 4月30日、10月31日（年2回） |
| 償還日 | 2028年10月31日（期間4年） |
| 発行日 | 2024年10月31日 |
| 購入単価 | 額面金額の100.00% |
| 購入単位 | 額面100,000インドルピー以上、 100,000インドルピー単位 |
| 為替手数料 | 1インドルピーにつき片道0.05円 |

<購入シミュレーション 参考為替レート：1インドルピー=1.87円（仲値）で計算>

| | |
|------------------|------------|
| 購入額面 | 300万インドルピー |
| 購入金額（円ベース） | 5,760,000円 |
| 合計利子額（税引前）（円ベース） | 1,266,720円 |
| 償還金額（税引前）（円ベース） | 5,460,000円 |
| 損益額（税引前）（円ベース） | 966,720円 |

※本購入シミュレーションは、購入時、利払時、償還時の為替レートに参考為替レート（仲値）を用い、為替手数料を加味して計算している。

※損益額（税引前）（円ベース）は、円ベースでの償還金額（税引前）+合計利子額（税引前）-購入金額で計算している。

<計算に際しての留意点>

- ・ この債券の購入は円で行い、利子および償還金は支払い時に直ちに円転するものとする。
- ・ 各利払日には「年間受取利子額×1/2」の金額を受け取るものとし、日割り計算は行わない。
- ・ この債券は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われないものとする。

- ・ 利子および償還差益に対する税金は、便宜上、20%（所得税15%、住民税5%の合計）相当額が源泉徴収され、特定口座内で損益通算が行われるものとし、確定申告は行わない。
- ・ 利子の運用益は考慮しないものとする。
- ・ 金額、為替レートの計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 911,360円
2. 753,664円
3. 752,768円
4. 705,720円

(問題38)

(設問B) 下表は、妹尾さんが取引のあるPT証券の特定口座で行った豪ドル建て公募外国株式投資信託の取引の明細である。妹尾さんは円貨を外貨に換えてこの投資信託を購入し、解約金は外貨のまま保有している。妹尾さんのこの投資信託の取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

<オープンエンド契約型公募外国株式投資信託 (豪ドル建て)>

信託期間：2030年9月30日まで
 収益分配：毎年9月5日 (年1回)
 決算日：9月30日
 購入単位：1口以上1口単位

<購入明細>

| 購入日 | 購入口数 | 純資産価格 | 為替レート |
|------------|------|----------|-------------|
| 2022年4月25日 | 500口 | 98.80豪ドル | 1豪ドル=93.40円 |

<分配実績 (1口当たり・税引前)>

| 支払日 | 分配金 | 純資産価格※ | 為替レート |
|-----------|---------|-----------|--------------|
| 2022年9月5日 | 1.50豪ドル | 100.06豪ドル | 1豪ドル=97.50円 |
| 2023年9月5日 | 1.50豪ドル | 93.90豪ドル | 1豪ドル=94.20円 |
| 2024年9月5日 | 1.20豪ドル | 88.70豪ドル | 1豪ドル=100.20円 |

※純資産価格は分配金落ち後の価格

<解約明細>

| 解約日 | 解約口数 | 純資産価格 | 為替レート |
|----------------------------|------|----------|--------------|
| 2024年10月25日 (保有期間2年6ヵ月) | 全口数 | 88.75豪ドル | 1豪ドル=100.05円 |

<計算に際しての留意点>

- ・ 分配金は支払時に自動的に全額再投資される。
- ・ 購入、解約および分配金での再投資は、購入日、解約日および分配金支払日の純資産価格で行われ、手数料は考慮しないものとする。
- ・ 金額、純資産価格および分配金の計算については、豪ドルは計算過程、計算結果とも小数点以下第3位を四捨五入、円は計算過程では小数点以下第3位を四捨五入し、計算結果では円未満を切り捨てること。
- ・ 口数の計算については、1口未満を切り上げること。
- ・ 為替レートの計算については、計算過程、計算結果とも小数点以下第3位を切り上げること。
- ・ 利回り、騰落率の計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 税金、為替手数料およびその他記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 妹尾さんのこの投資信託の外貨ベースでの保有期間利回りは▲2.34%である。
2. 妹尾さんは解約金を1豪ドル=99.22円以上で円転すれば、円ベースでの購入金額を上回る。
3. 解約金を解約時の為替レートで円転した場合、この投資信託の円ベースでの税引前利益額は38,865円である。
4. 2022年9月5日（分配金落ち後）～2024年9月5日（分配金落ち後）までの2年間において、この投資信託の円ベースでの騰落率（分配金込み）は、▲4.72%である。

(問題 39)

(設問C) PG銀行で取引のあるAさん、Bさん、Cさん、Dさんは、同日に以下の米ドル建て外貨定期預金に10万米ドルを預け入れた。Aさん、Bさん、Cさんは為替レートの変動に備えて、元利金全額に対して為替予約を行い、Dさんは為替予約を行わなかった。取引の明細等は以下のとおりである。満期時の為替レートが①～③の3パターンを想定した場合について、次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

<米ドル建て外貨定期預金の明細>

預入金額：10万米ドル

預入期間：1年

利率：5.0% (税引前・年利)

<為替レート>

| 預入時 | 3ヵ月後 | 6ヵ月後 | 9ヵ月後 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1米ドル =150.00円 | 1米ドル =158.00円 | 1米ドル =148.00円 | 1米ドル =142.00円 |

<インターバンク金利>

| 期間 | 日本円 | 米ドル |
|-----|-------|-------|
| 3ヵ月 | 年1.0% | 年3.0% |
| 6ヵ月 | 年1.2% | 年4.0% |
| 9ヵ月 | 年1.5% | 年4.5% |

<為替予約の状況>

Aさん：3ヵ月後に為替予約を行った。

Bさん：6ヵ月後に為替予約を行った。

Cさん：9ヵ月後に為替予約を行った。

Dさん：為替予約を行っていない。

<満期時の想定為替レート>

① 1米ドル=155.00円

② 1米ドル=150.00円

③ 1米ドル=140.00円

満期時の為替レートが①1米ドル=155.00円だった場合、円ベースの元利金合計額が一番多くなるのは(ア)で、満期時の為替レートが②1米ドル=150.00円だった場合は、円ベースの元利金合計額で円ベースでの預入金額を上回るのは(イ)である。また、満期時の為替レートが③1米ドル=140.00円だった場合、Cさんの円ベースの元利金合計額はDさんの円ベースでの元利金合計額を(ウ)。

＜計算に際しての留意点＞

- ・ Aさん、Bさん、Cさん、Dさんは、円貨を外貨に換えて預け入れ、満期時にはAさん、Bさん、Cさんは予約レートで、Dさんは満期時の為替レートで直ちに円転するものとする。
- ・ 予約レートについては、手数料を考慮せず、理論上の数値を算出すること。
- ・ 利息の計算については、日割りではなく月単位で計算すること。
- ・ 為替レートの計算については、計算過程は端数処理を行わず、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 金額の計算については、米ドルは計算過程、計算結果とも小数点以下第3位を四捨五入、円は計算過程、計算結果とも円未満を切り捨てること。
- ・ 税金、為替手数料については考慮しないものとする。

- | | | |
|------------|-----------------|-----------------|
| 1. (ア) Aさん | (イ) Aさん、Bさん、Dさん | (ウ) 79,800円下回る |
| 2. (ア) Dさん | (イ) Aさん、Bさん、Dさん | (ウ) 136,500円上回る |
| 3. (ア) Aさん | (イ) Aさん、Dさん | (ウ) 136,500円上回る |
| 4. (ア) Dさん | (イ) Aさん、Dさん | (ウ) 79,800円下回る |

(問題40)

(設問D) 有馬さんが保有していた以下の米ドル建て外貨定期預金が2024年10月に満期を迎え、税引後元利合計額を円に換えて受け取った。この米ドル建て外貨定期預金の円ベースの年利回り(税引後)として、正しいものはどれか。

<米ドル建て外貨定期預金の明細>

預入金額：100,000米ドル(円を米ドルに換えて預入れ)
預入期間：2024年4月から2024年10月(6ヵ月定期)
利率：年3.60%(税引前)

<為替レートおよび為替手数料>

預入時の為替レート：1米ドル=150.00円(仲値)
満期時の為替レート：1米ドル=155.00円(仲値)
為替手数料：片道0.50円

<計算に際しての留意点>

- ・ 利息については、便宜上、日割りではなく月割りで計算すること。
- ・ 為替差益に対する税金については、総合課税が適用される場合の税率は30%(所得税20%、住民税10%)、分離課税が適用される場合の税率は20%(所得税15%、住民税5%)とする。
- ・ 利息に対する税金は、便宜上、外貨建ての利息額の20%(所得税15%、住民税5%)が源泉徴収されるものとする。
- ・ 金額の計算については、円は円未満を切り捨て、米ドルは小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 利回りの計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 3.34%
2. 6.68%
3. 7.21%
4. 8.27%

(問題 4 1)

(設問 E) 給与所得者である西里さんの 2024 年における金融商品の取引明細は以下のとおりである。西里さんの 2024 年分の所得税額が最も少なくなるように確定申告する場合、給与所得とは別に申告すべき総合課税の所得金額として、最も適切なものはどれか。なお、2024 年において、西里さんには給与所得とこれらの金融商品に係る所得以外に申告すべき所得はない。また、西里さんの所得に対して適用される所得税の総合課税の税率（最も高い税率）は 33% である。

| 金融商品 | 損益 | 備考 |
|--------------|------------|---|
| 外貨預金 A | 為替差損：5 万円 | 外貨預金利息については考慮しないこと。 |
| 外貨建て終身保険 B | 解約益：210 万円 | 保険料は一時払い。加入後 8 年経過時点で解約したものである。 |
| 外貨建て個人年金保険 C | 解約損：20 万円 | 保険料は一時払い。加入後 4 年経過時点で解約したものである。なお、年金の受取方法として 10 年確定年金を指定していたが、解約返戻金を一括で受け取った。 |
| 外国上場株式 D | 配当金：15 万円 | 国内の証券会社を通じて受け取った金額であるが、特定口座で受け入れたものではない。 |

・「解約益」および「解約損」とは、円ベースの解約返戻金と払込保険料の総額との差額のことである。

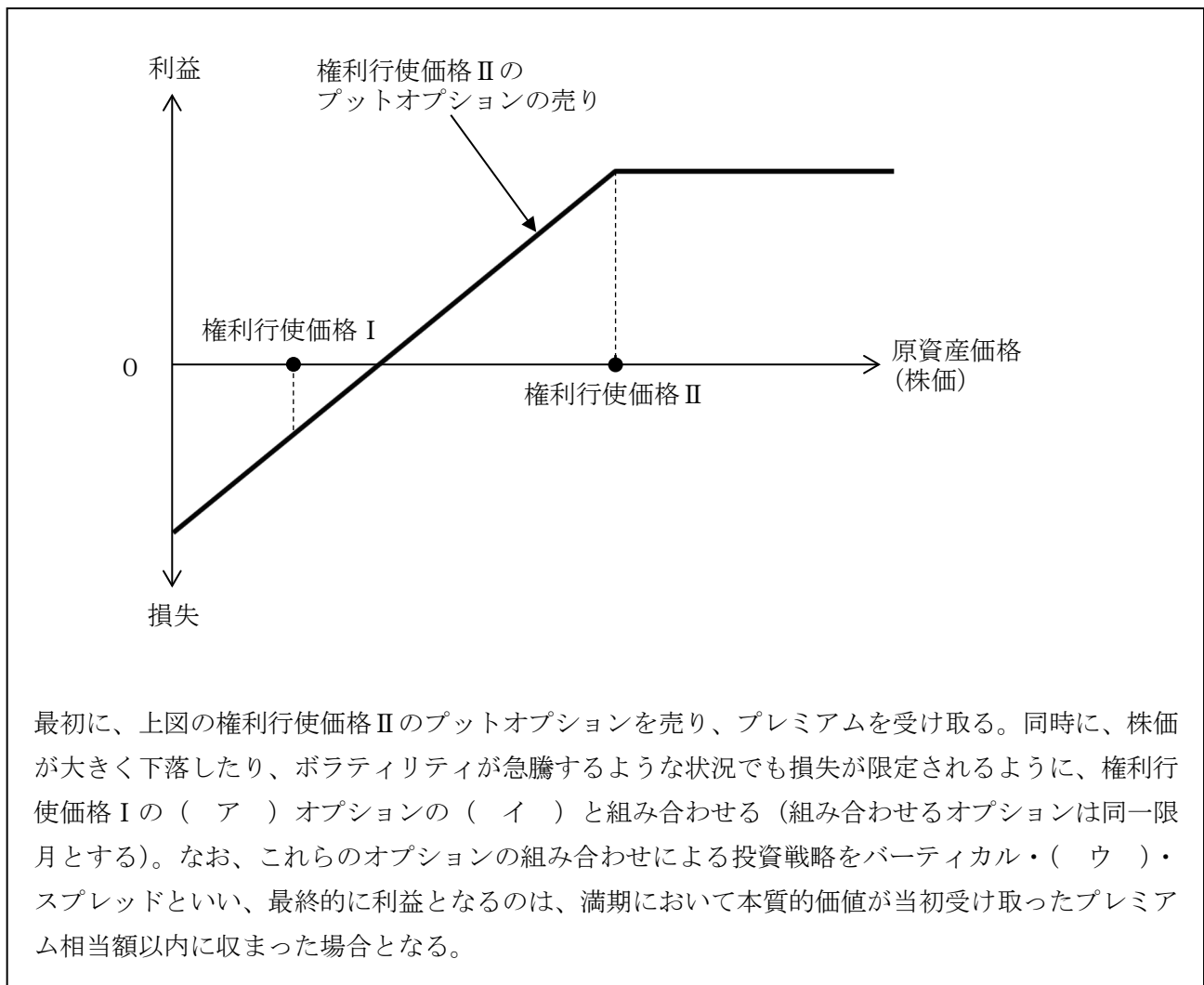
1. 70 万円
2. 75 万円
3. 80 万円
4. 95 万円

問 1 1

デリバティブやその他の金融商品に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 2)

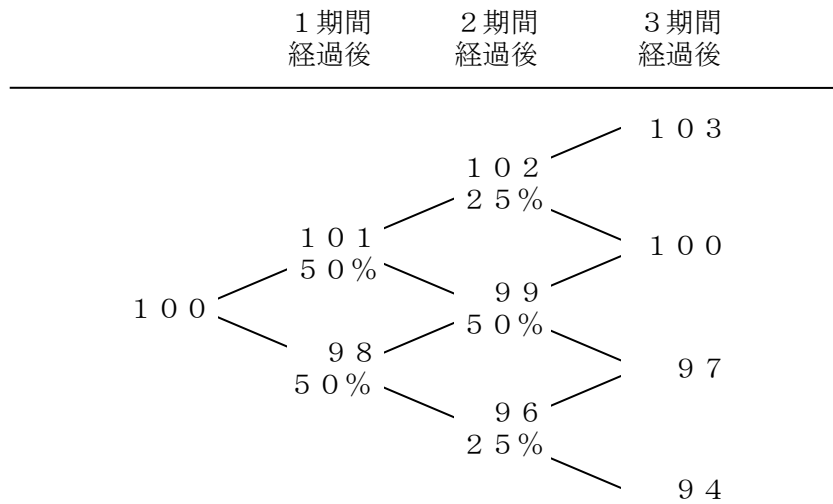
(設問A) 三上さんは、株式相場について今後も高値圏で推移すると予想しており、プットオプションの売りによりプレミアムを受け取ることで利益をあげたいと考えている。同時に、想定外の株価の下落時にも損失が限定される投資戦略の組成を希望している。この投資戦略の組成に関する次の記述の空欄 (ア) ～ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



1. (ア) プット (イ) 買い (ウ) ブル
2. (ア) プット (イ) 売り (ウ) ベア
3. (ア) コール (イ) 買い (ウ) ベア
4. (ア) コール (イ) 売り (ウ) ブル

(問題 4 3)

(設問B) 当初100円でスタートした株価が1期間経過ごとに101円か98円のようにプラス1円かマイナス2円になる2通りしかない単純なケースを仮定する。1期間経過ごとに1円上昇する確率が50%、2円下落する確率が50%と予想するとき、当初に購入する権利行使価格101円のプットオプションの3期間経過したときの期待値として、正しいものはどれか。なお、短期金利は0%とし、計算過程および解答については、小数点以下第4位を四捨五入するものとする。



1. 0.250
2. 0.375
3. 1.875
4. 2.750

(問題 4 4)

(設問 C) 下表の 2 銘柄で構成されている時価総額 4,000 万円の国内株式ポートフォリオを、いずれも時価 2,650 ポイントの TOPIX 先物とミニ TOPIX 先物を用いてフルヘッジする場合の売建て枚数の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、当該ポートフォリオのベータ (β) は加重平均して求めるものとし、先物ヘッジ比率の計算では小数点以下第 1 位を四捨五入すること。

| 銘柄 | 時価総額 | 構成比 | 東証株価指数 (TOPIX) に対するベータ (β) |
|----|----------|-----|---------------------------------------|
| HA | 2,000 万円 | 50% | 1.50 |
| HB | 2,000 万円 | 50% | 0.75 |

1. TOPIX 先物 1 枚とミニ TOPIX 先物 5 枚
2. TOPIX 先物 1 枚とミニ TOPIX 先物 7 枚
3. TOPIX 先物 16 枚とミニ TOPIX 先物 9 枚
4. TOPIX 先物 23 枚とミニ TOPIX 先物 0 枚

(問題 4 5)

(設問 D) 日経平均株価 (日経 225) が 37,000 円するとき、短期金利 0.10%、配当利回り 1.70% とすると、取引最終日までの残存日数が 42 日の日経 225 先物の理論価格として、正しいものはどれか。なお、計算過程では端数処理を行わず、解答は円未満を四捨五入すること。

1. 36,408 円
2. 36,932 円
3. 37,068 円
4. 37,077 円

(問題 4 6)

(設問 E) 個人が国内の業者を通じて行う外国為替証拠金取引 (FX) に関する次の一般的な記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 外国為替証拠金取引 (FX) の新規取引を行う際には、取引の額の 25% 以上の証拠金を預託しなければならない。
2. 金利の低い通貨で金利の高い通貨を買うと、スワップポイントを支払うことになり、金利の高い通貨で金利の低い通貨を買うと、スワップポイントを受け取ることになる。
3. 取引所為替証拠金取引 (くりっく 365) において、同一通貨ペアで同一数量のスワップポイントに係る受取額と支払額は、同額となる。
4. 外国為替証拠金取引 (FX) の決済期限は、新規建てから 6 ヶ月以内である。

問 1 2

金融資産運用に係る制度や法規等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 7)

(設問A) 年金受給者である杉山さんが、2024年に行った国内上場株式等の取引は下記<資料1>のとおりである。杉山さんの2024年分の所得に対する税金(所得税・住民税)および国民健康保険料の所得割の合計額が最も少なくなる確定申告の方法として、最も適切なものはどれか。なお、杉山さんの2024年分の所得等は<資料2>のとおりである。

<資料1>国内上場株式等の取引状況

国内証券会社Aの特定口座(源泉徴収選択口座)において、売却損が100万円発生した。

国内証券会社Bの特定口座(源泉徴収選択口座)において、売却益が80万円発生した。

国内証券会社Cの特定口座(源泉徴収選択口座)において、売却益が70万円発生した。

<資料2>2024年分の所得等(上場株式等の所得以外)

総合課税の所得の合計額(公的年金等の雑所得のみ): 180万円

所得控除の合計額: 80万円

<計算に際しての留意点>

- ・ 2023年以前に生じた上場株式等の譲渡損失や雑損失等で、2024年分の所得税の計算に影響を与えるものはない。
- ・ 定額減税については考慮しないこと。
- ・ 国民健康保険料の所得割の料率は、10%であるものとする。

1. 証券会社Aの売却損について損益通算せず、確定申告しない(証券会社Bおよび証券会社Cの売却益については申告不要を選択する)。
2. 証券会社Aの売却損、証券会社Bおよび証券会社Cの売却益を損益通算するために確定申告する。
3. 証券会社Aの売却損と証券会社Bの売却益を損益通算するために確定申告する(証券会社Cの売却益については申告不要を選択する)。
4. 証券会社Aの売却損と証券会社Cの売却益を損益通算するために確定申告する(証券会社Bの売却益については申告不要を選択する)。

(問題 48)

(設問B) 「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 (金融サービス提供法)」に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 金融サービス提供法の対象となる金融商品には、預貯金、投資信託、株式、国債、社債、保険・共済、デリバティブ取引などが含まれるが、外国為替証拠金取引 (FX) や暗号資産、ゴルフ会員権などは除外されている。
2. 金融サービス仲介業者は、内閣総理大臣の登録を受けることにより、預金、保険、有価証券などに関して、高度に専門的な説明を必要とする金融商品・サービスを横断的に取り扱うことができる。
3. 金融サービス仲介業者は、顧客から求められたときは、金融サービス仲介業務に関して金融サービス仲介業者が受け取る手数料、報酬等を明示する必要がある。
4. 金融サービス仲介業者は、金融サービス仲介業務において顧客に損害を与えた場合でも、損害賠償責任が課されることがないため、保証金の供託は任意となっている。

(問題 49)

(設問C) 居住者である個人が取引を行う暗号資産の税務に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、暗号資産の取引は事業として行うものではないものとする。

- ・ 暗号資産の売却等により生じた所得は、雑所得として (ア) の対象となる。
- ・ 暗号資産を国内の暗号資産交換業者において売却した際に生じた損失は、外国為替証拠金取引 (FX) 等の金融商品先物取引等から生じた所得と (イ)。
- ・ 暗号資産を国内の暗号資産交換業者において売却した際に生じた損失は、翌年以降に (ウ)。

1. (ア) 総合課税 (イ) 損益通算することはできない (ウ) 繰り越すことはできない
2. (ア) 総合課税 (イ) 損益通算することができる (ウ) 繰り越すことができる
3. (ア) 分離課税 (イ) 損益通算することができる (ウ) 繰り越すことはできない
4. (ア) 分離課税 (イ) 損益通算することはできない (ウ) 繰り越すことができる

(問題50)

(設問D) 金融ADR制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 金融ADR制度は、金融機関との紛争について、裁判に比べて基本的に短時間・低コストで、当該金融機関に所属する弁護士が和解案を提示し解決に努める。
2. 金融ADR機関を利用する際の費用については、各金融ADR機関が定めているが、一部を除き無料となっている。
3. 紛争解決にかかる期間は、金融ADR機関により差があるが、1～3年が標準的な処理期間となっている。
4. 金融ADR機関が設立されていない業態の金融機関は、苦情処理・紛争解決措置の内容を定める必要はない。